

## < 4 観光



各地域の特色を生かした観光振興計画の策定や予算編成が行われるべき。



オーバートーリズム（観光公害）について対策を検討すべき時期では。



入湯税は、市全体の観光振興策に充てられているが、鉱泉源の保護などにも活用してほしい。



地域の観光資源としての温泉やスキー場などを活かすことやオーバートーリズムへの対応が必要です。観光地を育てる文化・商業施策と都市計画を連動させた「観光まちづくり」という視点に立ち、地域ごとの魅力や個性を活かした産業振興や土地利用について、第八次総合計画や産業振興計画、都市基本計画の見直しにおいて協議を重ねています。本市にとってふさわしい入湯税の活用のあり方や観光まちづくりの新たな財源としての宿泊税についても先進事例を研究しています。



## < 5 協働・地域コミュニティ



まち協がどこを目指すのかなど位置付けや着地点について明確さがほしい。条例が必要では。



同一まち協内で地域色が分かれ、地域課題が共有できない。まち協区域や行政区区域の再編も必要では。



町内会未加入世帯の増加で地域組織や祭りなどの継承が課題。災害時の支え合いも不安。区域内住民はすべてまち協構成員だけど、町内会未加入者の意見聴取の方策が見当たらない。

政策提言「協働のまちづくりの制度充実について」 H29.5.1



福祉文教委員会・まち協との分野別意見交換会 H29.7.10

市政運営が「協働」を基本とし、「まち協」の自主性が大切な要素である旨を位置付けた条例制定の必要性を議会でも提言しています。条例はまち協を縛るものや住民に義務を負わせるものではなく、市民活動推進のためのものであり、早急に制定すべきと考えます。

高山地区のまち協や学校区の再編は必要ですが、行政の押し付けではうまくいかないと考えます。住民側も積極的に議論に加わることが最も大切です。

町内会加入率の低下は、防災面も含め大きな問題であると捉えています。加入促進及び脱会防止について調査研究します。

